

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
33	単	通常 交付金	農業経営継続支援事業(農業用肥料購入支援)	① 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する農業経営者の負担軽減を図る。 ② 令和4年6月から令和5年に購入(春肥)した肥料法の対象肥料(国の肥料価格高騰対策と同一)の購入費用の前年度から増加した肥料費について、その1割に相当する額を交付対象経費とする ③ 国の肥料価格高騰対策に取り組む場合に、前年度から増加した肥料費について、その1割程度に相当する額(肥料価格上昇分見込額 137,750千円×0.1=13,775千円) ④ 農業協同組合及び農業生産組織並びに農業経営を行う個人及び法人	R5.12.12	R6.1.19	13,691,600		11,769,000		1,922,600		(令和4年度繰越予算) 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する農業経営者に対し肥料価格高騰分に対する支援を行うことで、農業者の負担軽減を図ることができた。	農林建設課	エネルギー高騰
							13,691,600	0	11,769,000	0	1,922,600	0			

内訳

1	物価高騰	1	13,691,600
---	------	---	------------

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
1	単	通常交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金事業【低所得者世帯給付金】	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯に対して1世帯あたり3万円を助成し、生活を支援する。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 637世帯×30,000円＝19,110千円 ④ 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(637世帯)	R5.8.2	R6.1.18	19,110,000		19,110,000				電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯に対する支援を行うことで、低所得者世帯の負担軽減を図ることができた。	保健福祉課	給付金
2	単	通常交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金事業(事務費)	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯に対して1世帯あたり3万円を助成し、生活を支援するにあたって必要な事務経費 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③ 事務費 1,311千円 (システム改修668,250円、需用費67,173円、役務費341,363円、時間外勤務手当225,853円、複写機賃借料8,910円) ④ 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(637世帯)	R5.8.2	R6.1.18	1,311,549		1,311,000		549		電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯に対する支援を行うことで、低所得者世帯の負担軽減を図ることができた。	保健福祉課	給付金
7	単	通常交付金	商品券発行事業	①町内で使用可能なプレミアム付き商品券を販売することで、町内消費を更に回復させるとともに、コロナ禍における食料品等の物価高騰への施策として全町民の生活を支援する。 ②商品券発行業務に係る商工会への補助金を交付対象経費とする ③商工会への補助金 商品券分(プレミアム分) 500円×80,000枚×30%＝12,000,000円 ④町民	R5.10.14	R6.3.31	11,978,538		10,555,000		1,423,538		換金率99.8%とほぼ全ての商品券が使用され、感染症の影響により落ち込んだ町内の個人消費が本事業により活性化され、町内商工業者の雇用及び事業の継続が図られた。	企画振興課	商品券
8	単	通常交付金	物価高騰対策地域振興商品券発行事業	①町内で使用可能な地域振興商品券を全町民に配布することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ、町内消費を回復させるとともに、食料品等の物価高騰への施策として全町民の生活を支援する。 ②地域振興商品券発行業務に係る経費を交付対象経費とする。 ③ i 全町民を対象に1人につき5,000円分の地域振興商品券を配布 対象人数2,900人×5,000円＝14,500,000円 ii 地域振興商品券発行業務 商工会への委託料 1,000,000円 iii 事務費 通信運搬費 690,000円 消耗品費 15,000円 ④町民	R5.6.9	R5.12.15	15,018,069		14,454,000		564,069		全町民を対象に商品券を配付し、換金率97.2%であった本事業により、停滞していた町内消費が喚起され、域内の経済循環が促進された。	企画振興課	商品券
10	単	通常交付金	医療・福祉施設物価高騰支援事業	①コロナ禍におけるエネルギーや物価の高騰に大きな影響を受ける医療・福祉施設、事業所に、燃料費や食料品、日用品等の費用の一部を助成し、施設運営の安定と福祉の増進を図る。 ②定員のある事業所には定員×6,000円、定員のない事業所には一律12,000円を助成する ③定員のある入所施設、通所事業所 定員564人(15か所)×6,000円＝3,384,000円 定員のない事業所 10か所×12,000円＝120,000円 ④町内所在の医療施設、福祉入所施設、福祉関係事業所	R5.7.1	R5.8.4	3,504,000		3,504,000				医療・福祉施設等の経済的負担を軽減することで、安定した施設運営の一助とすることができた。	保健福祉課	医療等施設物価高騰対策支援
							50,922,156	0	48,934,000	0	1,988,156	0			

全5事業 (No3.4.5.6.9欠番)

内訳	
1 給付金	2 20,421,549
2 商品券	2 26,996,607
3 物価高騰	1 3,504,000
	5 50,922,156